

日 絹 月 報

平成 26 年 5 月号 第 446 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 平成 26 年度の繭及び生糸の関税割当
2. 新しいエネルギー基本計画が閣議決定
3. 消費税の転嫁拒否等に関する調査
4. 平成 26 年度経済産業省企業活動基本調査の実施
5. 第 81 回繊維通商問題研究会の開催

◇ 平成 26 年度の繭及び生糸の関税割当 ◇

とうもろこし等の関税割当制度に関する省令（昭和 40 年農林省令第 13 号）第 6 条の規定に基づき、繭（繰糸に適するものに限る。）及び生糸（よってないものに限るものとし、野蚕のものを除く。）の関税割当てに関する事項が平成 26 年 4 月 1 日付で次のとおり定められた。

1. 用途別の割当数量及び通関期限

- (1) 割当対象品目 繭及び生糸
- (2) 割当数量＜注＞ 798 トン （当会関係 753 トン）
- (3) 通関期限 平成 27 年 3 月 31 日

2. その他

その他関連事項に関しては、平成 26 年度の繭及び生糸の関税割当てについて（平成 26 年 3 月 11 日付け 25 国際第 1173 号関税割当公表第 68 号）による。

関税割当てを受けた者の氏名（名称）及び住所を、農林水産省のホームページ、経済産業公報及び通商弘報において公表されます。

「農林水産省ホームページ」

<http://www.maff.go.jp/j/kokusai/boueki/triff/>

◇ 新しいエネルギー基本計画が閣議決定 ◇

エネルギー基本計画は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故を始めとした、エネルギーを巡る国内外の環境の大きな変化を踏まえ、新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして、平成26年4月11日に閣議決定された。

エネルギー基本計画は、平成18年6年に制定されたエネルギー政策基本法に基づき、政府が策定するもので、「安全性」、「安定供給」、「経済効率性の向上」、「環境への適合」というエネルギー政策の基本方針に則り、エネルギー政策の基本的な方向性を示すものです。

平成15年10月に最初の計画が策定され、その後、平成19年3月に第二次計画、平成22年6月に第三次計画が策定されました。今回の計画は第四次計画となるもので、東日本大震災以降、最初の計画です。

「エネルギー基本計画」

<http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001-1.pdf>

【お問い合わせ先】

〒100-8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

資源エネルギー庁長官官房総合政策課

電話 03-3501-1511（内線 4423）

03-3501-2096（直通）

需給政策室長：奥家、担当者：町井、安藤

◇ 消費税の転嫁拒否等に関する調査 ◇

中小企業庁では、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号）（以下、消費税転嫁対策特別措置法）という。」に基づき、政府一丸となって監視・取締りを実施している。

1. 概要

このたび、中小企業庁は、公正取引委員会と合同で中小企業・小規模事業者等（商品・役務（サービス）の売手側）が、取引先事業者（買手事業者）から消費税の転嫁拒否等の法律上問題となる行為を受けていないか把握し、問題となる行為の是正につなげるため、調査を実施する。本調査は4月以降、中小企業・小規模事業者全体に対して広く実施する。

本調査は、各地の商工会、商工会義所、都道府県中小企業団体中央会、都道府県商店街振興組合連合会等に設置された消費税転嫁対策相談窓口などに順次備え置きます。また、中小企業庁及び公正取引委員会のホームページでダウンロードが可能です。中小企業・小規模事業者全体に対する調査の詳細については、後日改めてホームページ等でご案内します。

この調査に協力したこと及び回答内容については、他の事業者に知らせることは一切ありません。また、回答内容については、この調査の目的以外に使用することも一切ありません。消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のため、是非とも回答の御協力下さい。

2. 回答受付期間

回答は、いつでも受け付けます。

3. 回答用紙等

「消費税の転嫁拒否等に関する調査」

「回答用紙」

「中小企業庁・各経済産業局における相談窓口」

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2014/140416shouhizei.htm>

【お問い合わせ先】

〒100-8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

中小企業庁事業環境部取引課

電話 03-3501-1511（内線 5301）

03-3501-1669（直通）

課長：桜町、担当者：前田

◇ 平成２６年度経済産業省企業活動基本調査の実施 ◇

経済産業省では、平成４年から統計法に基づく基幹統計調査として「経済産業省企業活動基本調査」を実施している。

この調査は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発及び組織の再編成といった企業活動の実態を明らかにし、経済産業政策をはじめ各種行政施策の基本資料を得ることを目的としているほか、産業界、学会等においても幅広く活用いただく資料として公表している。平成２６年度調査につきましては、現在、調査対象となる企業の皆様へ送付しており、本調査の趣旨を十分に御理解いただき、御協力をお願いするものである。

なお、本調査の調査票等のお届け時期及び調査票の提出期限は以下のとおりである。

- 調査関係資料のお届け時期 平成２６年５月１６日より順次送付
- 調査票の提出期限 平成２６年７月１５日

調査票等がお手元に届きましたら、ご多用中のことと存じますが、調査票の所定事項をご記入の上、ご提出下さいますようお願い申し上げます。

【調査に関するお問い合わせ先】

〒１００－８９０２

東京都千代田区霞が関１丁目３番１号

経済産業省大臣官房統計調査グループ企業統計室

電話 ０３－３５０１－１８３１（直通）

FAX ０３－３５８０－６３２０

担当 菊池（E-mail:kikuchi-michiko.go.jp）

麻生（E-mail:aso-nanao@meti.go.jp）

◇ 第８１回繊維通商問題研究会の開催 ◇

第８１回繊維通商問題研究会が４月２２日（火）に開催され（１）日本の繊維貿易の現状（２）ＥＰＡ産業協力の現状（３）ＥＰＡ交渉の状況（４）第３回日中韓繊維産業協力実務委員会等について説明があり意見交換が行われた。

１．日本の繊維貿易の現況について

（全般）

２０１４年１～２月累計で輸出（円ベース）は１２９，６５３百万円で前年同期比１１３％、輸入（円ベース）は６５４，０８３百万円の前年同期比１１２．６％となった。

２０１４年２月単月で輸出（円ベース）は７３，３６０百万円で前年同月比１１９．６％、輸入（円ベース）は２４９，９１６百万円の前年同月比９３．８％となった。

(輸出)

1～2月累計の円ベースでは、東南アジア（中国含む）向けは前年比114%、米州向けは120.5%、欧州は112.6%と引き続き堅調。

アジアでは、アセアン主要国は軒並み増加。中国向けは前年同期比106.3%、2月単月の前年同月比では127.1%の水準。バングラデシュ向けは1～2月累計で188.2%だが、2月単月で261.3%と倍増。ミャンマー向けは1～2月累計では102.9%、2月単月では69.9%と減少。

(輸入)

1～2月累計の円ベースでは、東南アジアが前年比113.1%、欧州110.8%、米州104.9%と増加が継続。

アジアでは、ベトナム127.4%、インドネシア129.4%、アセアン全体では136.2%と世界全体の112.7%に比べ大幅な高水準を維持。なかでもミャンマーは176.2%と顕著。バングラデシュも146.5%と依然大幅増。

2. 次回日程について

第82回繊維通商問題研究会は、5月30日（金）13時～15時

◇ 経済産業省人事異動 ◇

○ 5月1日付

(新)

五十嵐 幸子 様
(独)産業技術総合研究所
イノベーション推進本部
ベンチャー開発部
ベンチャー開発企画室主査

森門 明日香 様
中小企業庁
経営支援部
経営支援課

瀬戸 幸 様
繊維課
消費・流通・取引係長

横井 由布子 様
繊維課
化合繊・技術担当

(旧)

繊維課
化合繊・技術担当

繊維課
通商室通商企画係

産業技術環境局
産業技術ユニット
研究開発課TIA総括係

(独)産業技術総合研究所
イノベーション推進本部
産学官連携推進部
プロジェクト支援室

○ 5月9日付

(新)

土佐 怜生 様
産業技術環境局
基準認証政策課

(旧)

繊維課
調査係

三浦 洵一郎 様
繊維課
調査係

中小企業庁
経営支援部
創業・技術課企画調整係

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されている WEB 情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2014/4/25 掲載

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（新陳代謝型設備投資促進事業） （全国中小企業団体中央会）

中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合、金融機関のモニタリング実績に応じ、借入額の1%相当を上限に設備投資費を補助します。

・募集期間：2014/3/20 - 2014/9/12

2014/4/24 掲載

平成26年度「下請中小企業自立化基盤構築事業」の公募 （中小企業庁）

2以上の特定下請事業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引等を開始又は拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において特定下請取引の依存の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。

・募集期間：2014/4/24 - 2014/7/4

2014/4/24 掲載

平成 26 年度「下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業」の公募
(中小企業庁)

親事業者の生産拠点が閉鎖・縮小された、又は閉鎖・縮小が予定されている影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の費用を一部補助することにより、取引先の多様化を図り、下請小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。

・募集期間： 2014/4/24 - 2014/7/4

2014/4/18 掲載

中小企業基盤整備機構の賃貸施設入居に関する申込者紹介制度
(中小企業基盤整備機構)

取引先事業所の閉鎖等の影響により売上減少が見込まれる中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先を開拓するために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者の振興と経営の安定に寄与することを目的とします。※予算額に達した段階で公募受付を終了します。

・募集期間： 2014/4/1 - 2015/3/31

2014/4/9 掲載

平成 25 年度補正予算中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 (取引環境改善型需要開拓支援事業事務局 (帝国データバンク))

取引先事業所の閉鎖等の影響により売上減少が見込まれる中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先を開拓するために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者の振興と経営の安定に寄与することを目的とします。※予算額に達した段階で公募受付を終了します。

2014/4/7 掲載

キャリア形成促進助成金 (厚生労働省)

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練等の実施等を行う事業主・事業主団体に助成します。平成 25 年度補正予算により制度改正を行いました。

2014/3/25 掲載

東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策を延長します (経済産業省)

東日本大震災によって直接又は間接の被害(風評被害を含む)を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」(借入額の 100%を保証)につい

ては、特定被災区域内に事業所を有する中小企業・小規模事業者に係るものの適用期限が平成 26 年 3 月 31 日となっていました。3 月 25 日、平成 27 年 3 月 31 日まで延長する政令が、閣議決定されました。

2014/3/14 掲載

産業用地購入に係る割賦制度の利用 （中小企業基盤整備機構）

3 月 12 日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2014/3/13 掲載

中小企業技術革新制度（SBIR 制度）～平成 25 年度補正予算の特定補助金等に指定された事業をお知らせします～ （中小企業庁）

中小企業の皆様による研究開発とその成果の事業化を一貫して支援する制度です。SBIR 制度では、研究開発のための補助金・委託費等を特定補助金等として指定し、指定された特定補助金等を受けて研究開発を行った中小企業者等の皆様が、その成果を事業化する際に、様々な支援策を活用できる機会を設けています。

2014/3/3 掲載

平成 25 年度補正予算 創業補助金（創業促進補助金）公募 （中小企業基盤整備機構）

新たに創業（第二創業を含む）を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を助成する事業で、新たな需要や雇用の創出等を促し、我が国経済を活性化させることを目的としています。※なお、3 月 24 日（月）までに受付した案件については、先行して審査を実施します。

・募集期間： 2014/2/28 - 2014/6/30

動 向

- 5 月 8 日 当会 工業会監査会
- 5 月 9 日 当会 連合会監査会
- 5 月 15 日 繊維評価技術協議会 監事会
- 5 月 15 日 日本紡績協会 第 19 回「コットンの日」イベント
- 5 月 19 日 当会 第 2 回本会運営に関する検討会
- 5 月 19 日 当会 正副会長・正副理事長会議
- 5 月 19 日 当会 顧問・正副会長・正副理事長懇談会
- 5 月 20 日 当会 工業会 評議員会・理事会・定時総会
- 5 月 20 日 当会 連合会 理事会・通常総会

5月20日 全国中央会 全国団体月例研修会
5月23日 東京織物卸商業組合 記念講演会・懇親会
5月23日 大日本蚕糸会 純国産絹マーク審査委員会

会議予定

- ☆ 日本衣料管理協会 第39回社員総会
5月26日(月) 14時～16時 於：WTCコンファレンスセンター
- ☆ シルクセンター国際貿易観光会館 定例理事会
5月27日(火) 14時～ 於：シルクセンター
- ☆ 日本繊維倶楽部 第306回繊維午餐会・第4期定時社員総会
5月28日(水) 12時～15時 於：KKRホテル東京
- ☆ 繊維会館 第5回理事会
5月29日(木) 11時～ 於：上野精養軒
- ☆ 日本繊維機械協会 平成26年度定時総会後の懇親パーティ
5月29日(木) 12時20分～14時 於：東海大学校友会館
- ☆ 日本繊維産業連盟 第82回繊維通商問題研究会
5月30日(金) 13時～15時 於：繊維会館
- ☆ 全日本きもの振興会 第110回理事会並びに第53回通常総会
5月30日(金) 15時～16時30分 於：東京會館
- ☆ 厚生労働省 平成26年度卓越技能者表彰に係る部門別審査委員会
6月 2日(月) 10時～12時 於：厚生労働省
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成26年度通常総会
6月 4日(水) 14時～ 於：TFTビル
- ☆ 大日本蚕糸会 第2回蚕糸褒章等選考委員会
6月 5日(木) 14時30分～16時30分 於：蚕糸会館
- ☆ 全国中央会 理事会・評議員会・平成26年度通常総会
6月17日(火) 12時～16時40分
於：ANAインターコンチネンタルホテル東京
- ☆ 繊維会館 第3回評議員会・第6回理事会
6月18日(水) 15時30分～ 於：三平荘

イベント

☆ 鶴岡のきびそ・侍絹

5月14日（水）～ 6月9日（月）10時～20時（最終日～17時）

会 場：松屋銀座 7階

☆ JFW テキスタイル事業 2015年度開催スケジュール

■Premium Textile Japan 2015 Autumn/Winter

[会期] 2014年11月 5日（水）～ 6日（木）

[会場] 東京国際フォーラム ホール2

■JFW JAPAN CREATION 2015

[会期] 2014年11月 5日（水）～ 6日（木）

[会場] 東京国際フォーラム ホール1